

第3章 公共施設等の全体像

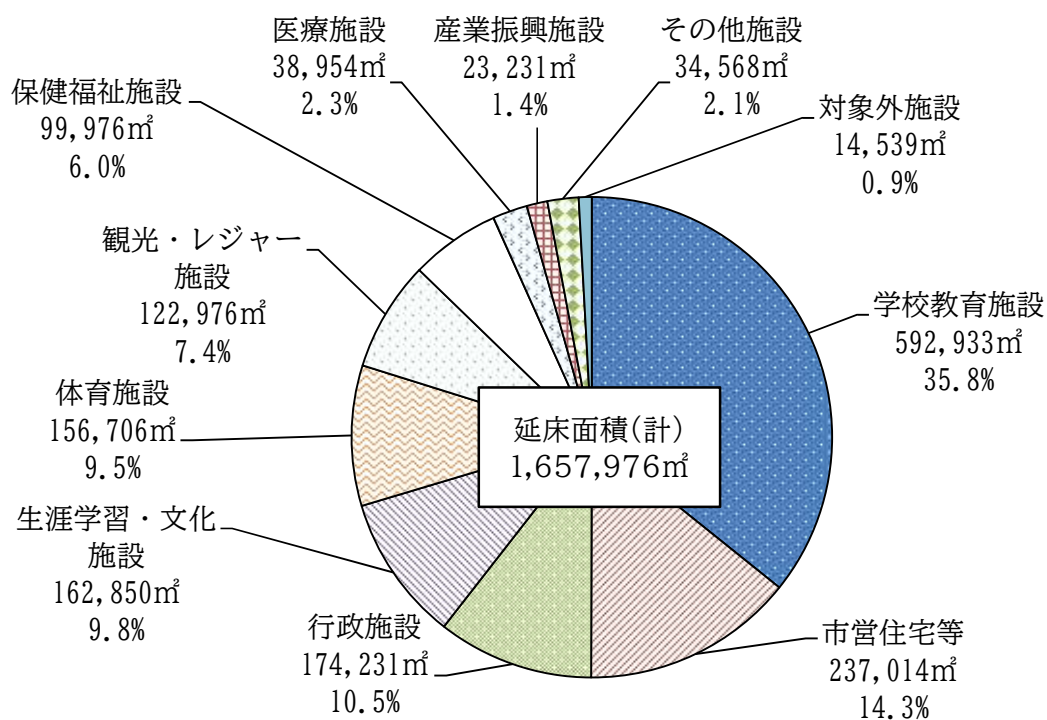
1. 公共施設等の現状と課題

(1) 公共施設(建築物)の施設分類別の保有量(公共施設の現状 2021 から)

本市の保有する公共施設(建築物)の数は1,367施設、延床面積の合計は、約166万㎡(市民一人当たり約4.5㎡)となり、公共施設白書策定時(平成25年度)より施設数、延床面積が増加しています。これは、公共施設白書では、延床面積が原則200㎡以下の小規模施設、簡易な倉庫、公衆トイレ、文化財は除いていますが、公共施設の現状2021は、平成30年2月の総務省通知に基づき、インフラ施設を除く全施設を対象としていることが、主な原因です。

また、施設分類別の延床面積で見ると、学校教育施設と市営住宅等併せて、全体の半数を占めています。

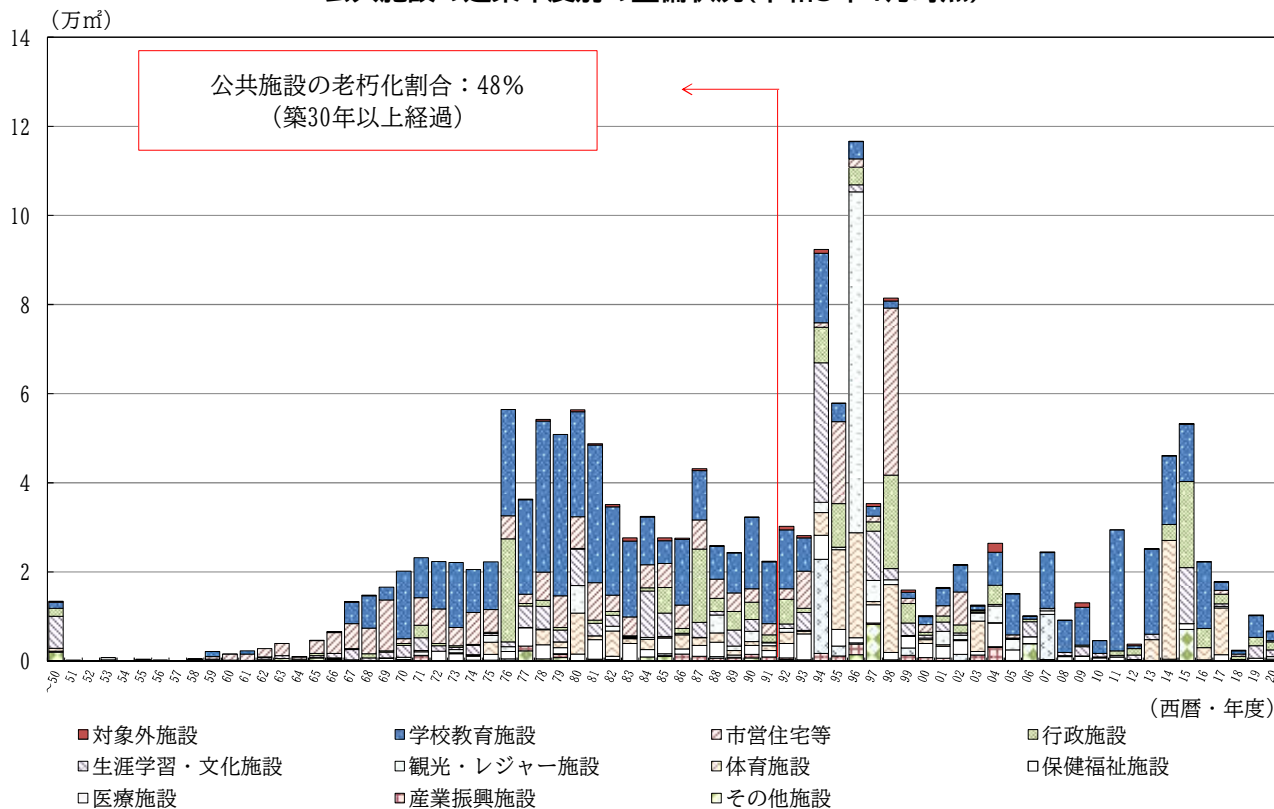
公共施設(建築物)の施設分類別延床面積(令和3年4月時点)



(2) 公共施設(建築物)の建築年度別の整備状況(公共施設の現状 2021 から)

建築から30年以上経過している老朽化施設の割合は約48%となっています。また、令和3年には新耐震基準(昭和56年)から40年が経過することから、新耐震施設の長寿命化改修工事が始まるため、改修コストの増加が予想されます。

公共施設の建築年度別の整備状況(令和3年4月時点)



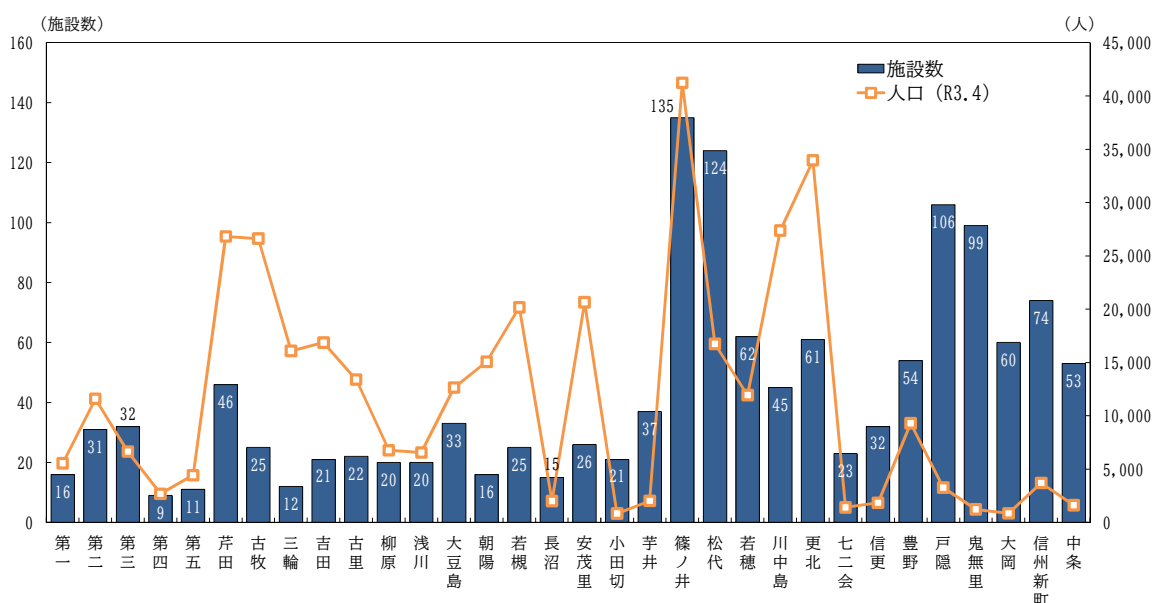
(注) 公共施設白書では、建築年で集計していましたが、「公共施設の現状 2018」以降、建築年度で集計しています。

(3)公共施設(建築物)の32地区別の整備状況

32地区別に公共施設の配置状況を見ると、施設数は合併地区（豊野・戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条）を除き、その地区の人口とおおむね比例し、管内人口が1番多い篠ノ井地区は、135施設と最も多く配置されています。

合併地区には、比較的多くの施設が配置されていますが、これは、地区の面積が広いこと、市営住宅（特定公共賃貸住宅・若者向け住宅・厚生住宅）の数が多いことが影響しています。

32地区別の人口と公共施設(建築物)配置状況



(注) 市外にある1施設を除いているため、上記の施設数の和は「公共施設の現状2021(令和3年4月)」の施設数と一致しない。

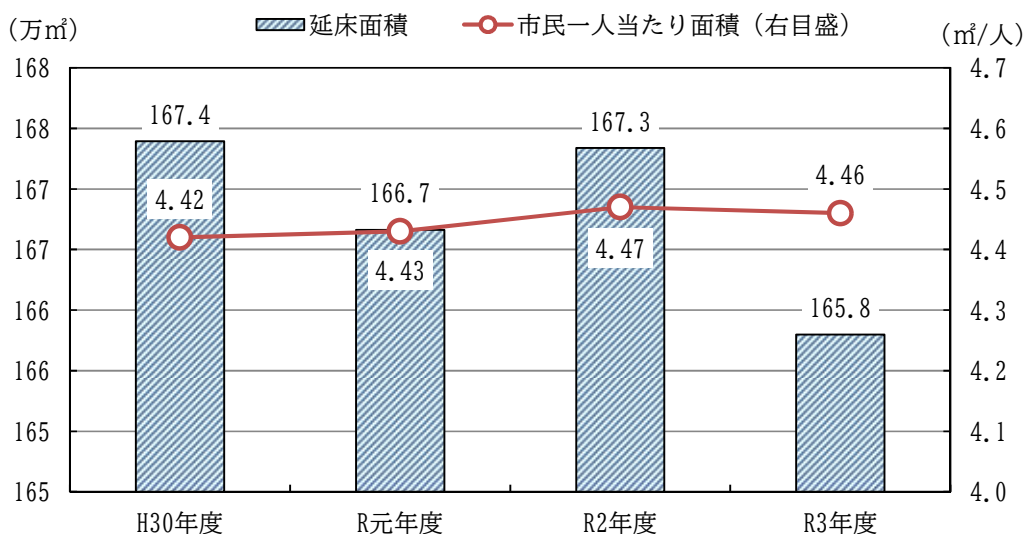
(4)公共施設(建築物)の保有量の推移

平成30年度(2018年度)からの公共施設(建築物)の保有量等の推移を次のとおりまとめました。延床面積は、年度により増減はありますが、減少しています。一方、人口も減少しているため、市民一人当たりの面積は、ほぼ横ばいで推移しています。

なお、令和2年度の延床面積が増加した理由は、篠ノ井総合市民センターや第一学校給食センターなどの大規模な施設が建設されたことによります。一方、令和3年度の延床面積は、旧清掃センターや城山庁舎、旧篠ノ井交流センター・旧篠ノ井支所などの大規模な施設が解体されたことにより大きく減少しています。

また、老朽化施設の割合が増加しており、公共施設の改修・更新等の必要性が高まっています。

公共施設(建築物)の保有量の推移(公共施設の現状から)



(各年度4月時点)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口	…A	378,389人	376,080人	373,971人	372,080人
施設保有量	施設数	1,391施設	1,364施設	1,376施設	1,367施設
	延床面積 …B	1,673,943㎡	1,666,629㎡	1,673,372㎡	1,657,976㎡
	市民一人当たり面積 …B/A	約4.42㎡/人	約4.43㎡/人	約4.47㎡/人	約4.46㎡/人
老朽化(※)	面積 …C	767,724㎡	763,137㎡	783,410㎡	795,782㎡
	割合 …C/B	45.9%	45.8%	46.8%	48.0%

(※) 築30年以上経過

集計の前提条件

- ① 平成30年2月の総務省通知に基づき、上下水道施設を除く全施設を集計対象とします。
- ② 施設数は、公共施設マネジメント支援システムに登録されている施設単位を原則としています。
システムは公有財産台帳と連携しており、用途廃止され普通財産についても、建築物が解体されるまでは登録されています。
- ③ 施設内にある建築物(棟)は、小規模なもの(渡り廊下、倉庫、プール更衣室等)も全て含まれています。
学校など多くの建築物(棟)がある施設は、棟数にかかわらず1施設として数えています。
- ④ 1つの建物に異なる用途がある複合施設などはそれぞれ1施設として数えています。
例) ○○総合市民センター ⇒ ○○支所 + ○○公民館 (2施設)
- ⑤ 建築物の築年数は、各棟の建築年度ごとに集計しています。

(5)インフラ施設の保有量

令和3年4月時点で、本市が管理する主なインフラ施設の保有量は以下のとおりです。

①道路施設

主な施設	保有量
市道	4,389km
橋りょう	1,761 橋
横断歩道橋	10 橋
大型カルバート	8 箇所
シェッド	5 箇所
農道	799.6km
林道	389km
農道橋りょう	201 橋

主な施設	保有量
門型標識	14 箇所
トンネル	2 箇所
長野駅庇列柱	1 箇所
駅自由通路	5 箇所
道路照明	1,255 箇所
林道橋りょう	37 橋
林道トンネル	3 箇所

②河川施設

主な施設	保有量
準用河川	5km
雨水幹線	190km
電動水門	25 箇所

主な施設	保有量
排水機場(河川施設)	13 箇所
排水機場(土地改良施設)	23 箇所
雨水調整池	16 箇所

③公園

主な施設	保有量
都市公園	205 箇所

主な施設	保有量
遊園地	521 箇所

④上水道施設

主な施設	保有量
管路	2,468km
水源	57 箇所
浄水場	20 箇所

主な施設	保有量
配水池	256 箇所
ポンプ場	126 箇所

⑤下水道施設

主な施設	保有量
管路	2,378.8km
処理場	27 箇所
ポンプ場	3 箇所

主な施設	保有量
マンホールポンプ場	403 箇所
雨水ポンプ場	14 箇所

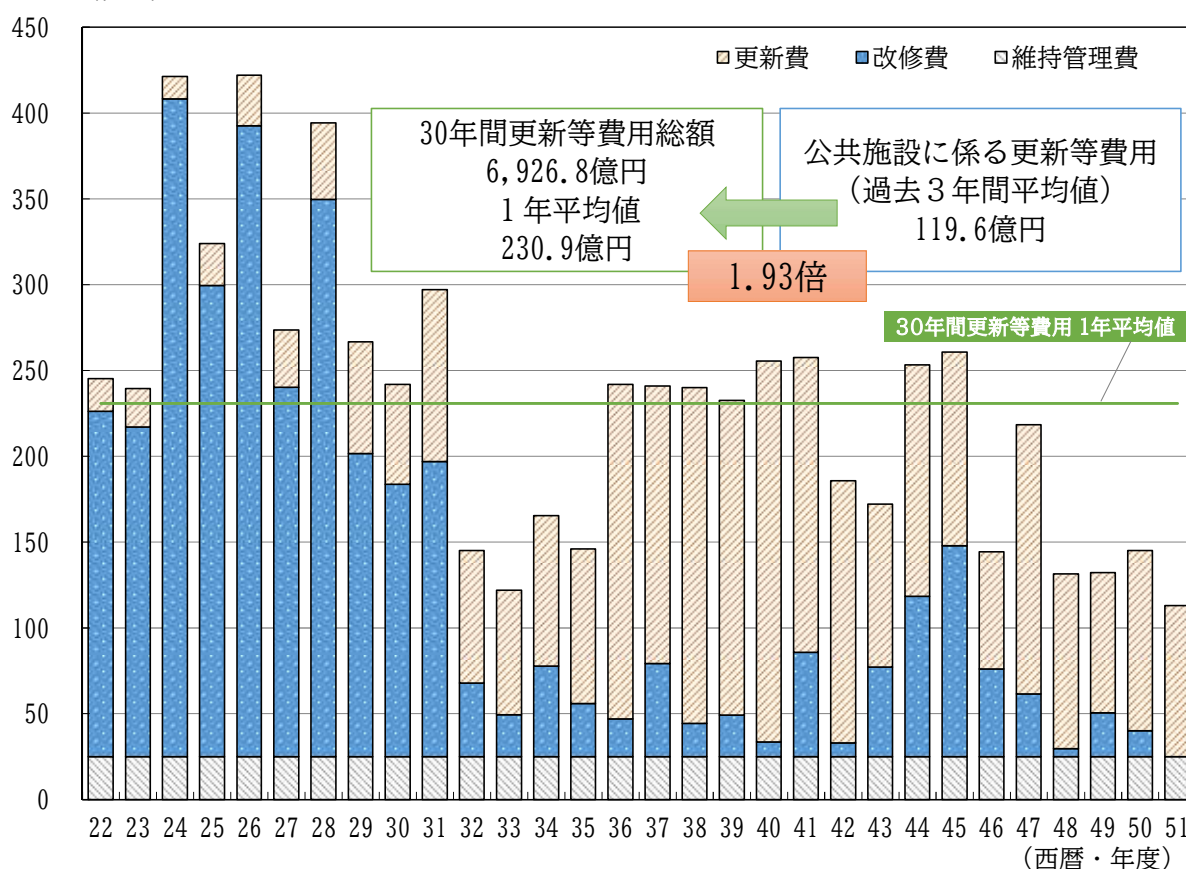
2. 将来の更新等費用の推計

(1) 公共施設(建築物)の将来の更新等費用(令和3年4月時点)

① 将来の更新等費用

公共施設(建築物)について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要な更新・改修・維持管理・修繕費用(以下、「更新等費用」という。)を試算した結果、その総額は約6,927億円と見込まれます。30年間の平均では1年当たり約231億円となり、過去3年間の平均値(約120億円)の1.93倍に当たります。これは、更新・改修時期が到来した公共施設の更新・改修が行われず、その費用が積み上がったことが原因だと考えられます。公共施設白書策定時よりも、現状の公共施設の維持が大変厳しい状況にあります。

(億円)



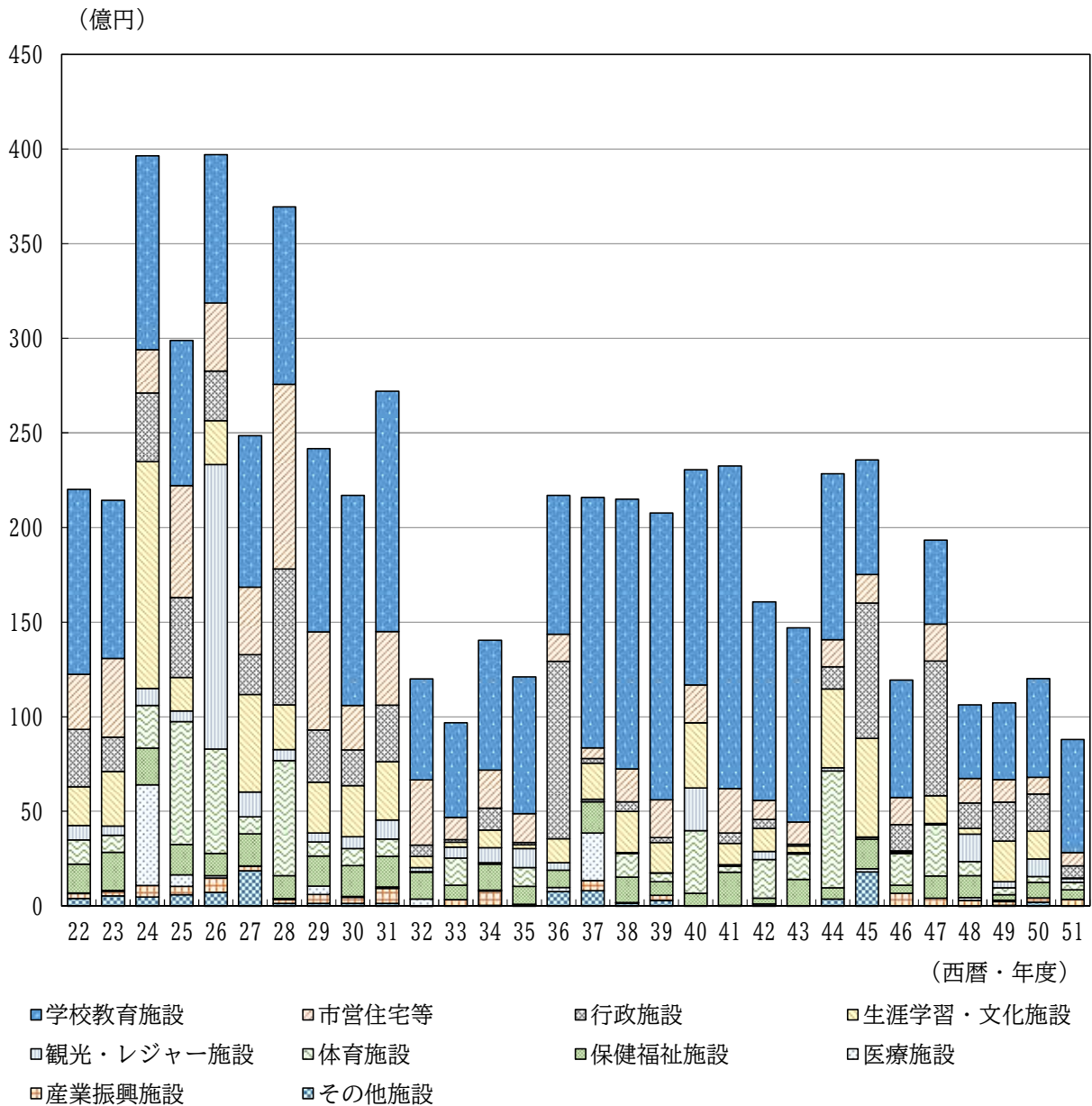
(注) 公共施設(建築物)の1年当たりの維持管理費: 24.9億円(過去3年間の平均)

- 更新: 老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。
- 改修: 公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- 維持管理・修繕: 施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。

(平成30年の総務省通知から)

②施設分類別の将来の更新等費用

将来の更新等費用を施設分類別に見ると、公共施設白書策定時同様、小・中学校をはじめとする学校教育施設に係る費用が大きくなっています。2024年度には、オリンピック施設が築30年を迎えることになり、大規模な改修が必要となります。そのため、約400億円の費用が必要になる年度もあり、財政負担が非常に厳しい状況になることが見込まれます。

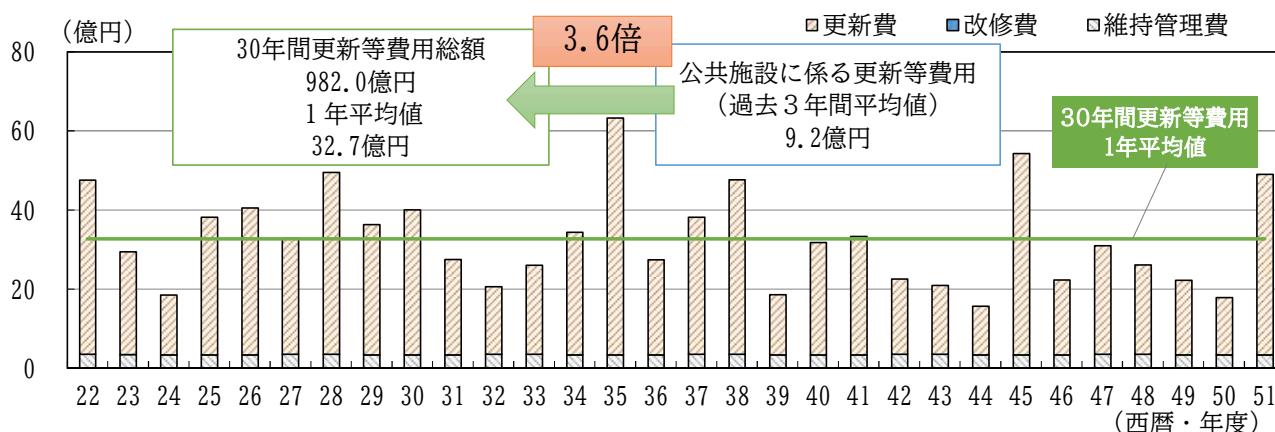


(注) 公共施設(建築物)の1年当たりの維持管理費(24.9億円)は含まれていない

(2)インフラ施設の将来の更新等費用(令和3年4月時点)

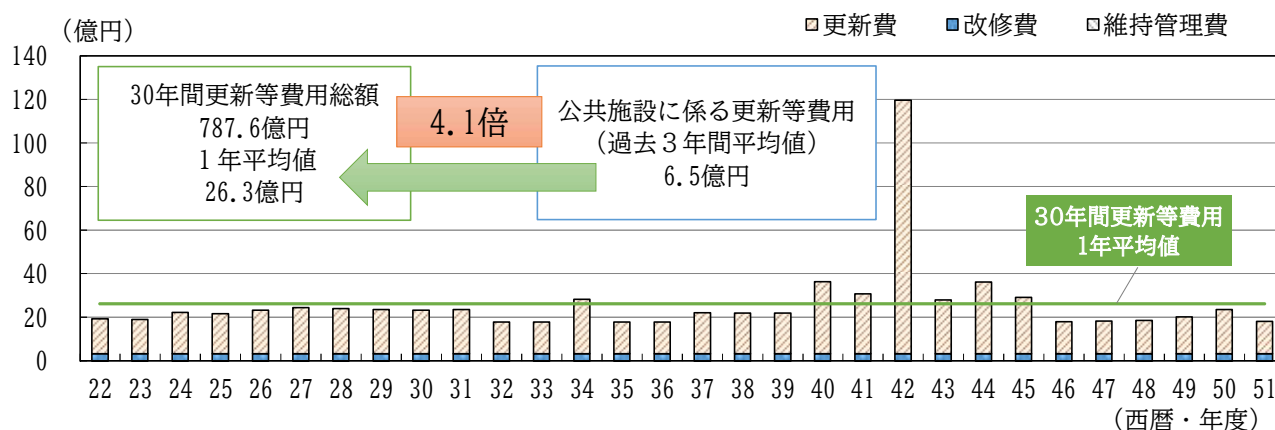
①道路施設

道路施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約982億円で、30年間の平均では1年当たり約33億円となります。



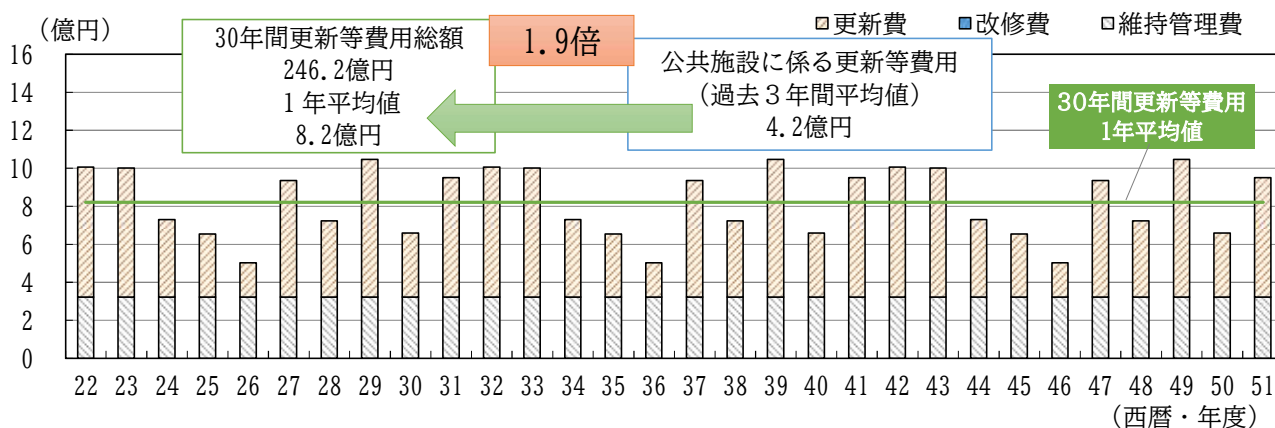
②河川施設

河川施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約788億円で、30年間の平均では1年当たり約26億円となります。



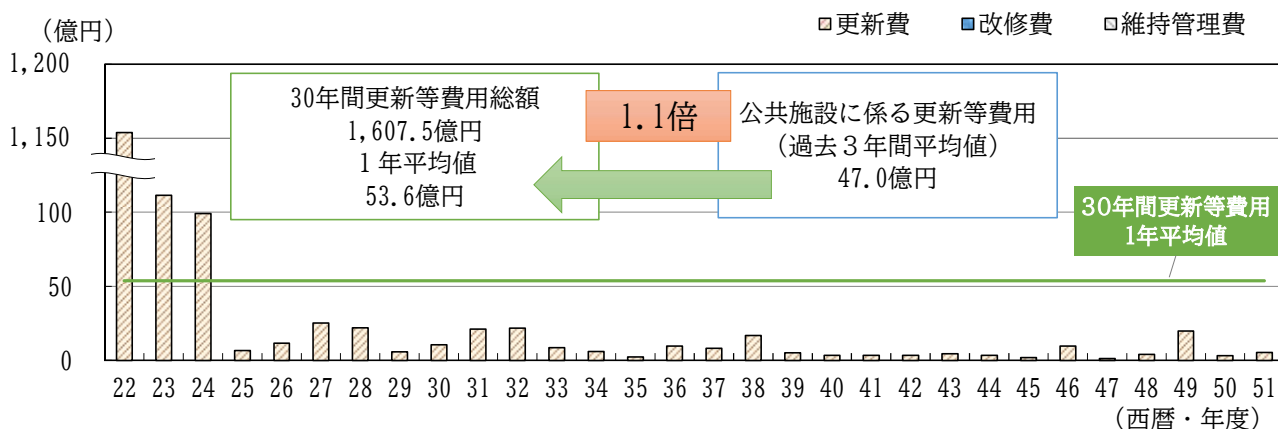
③公園

公園について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約246億円で、30年間の平均では1年当たり約8億円となります。



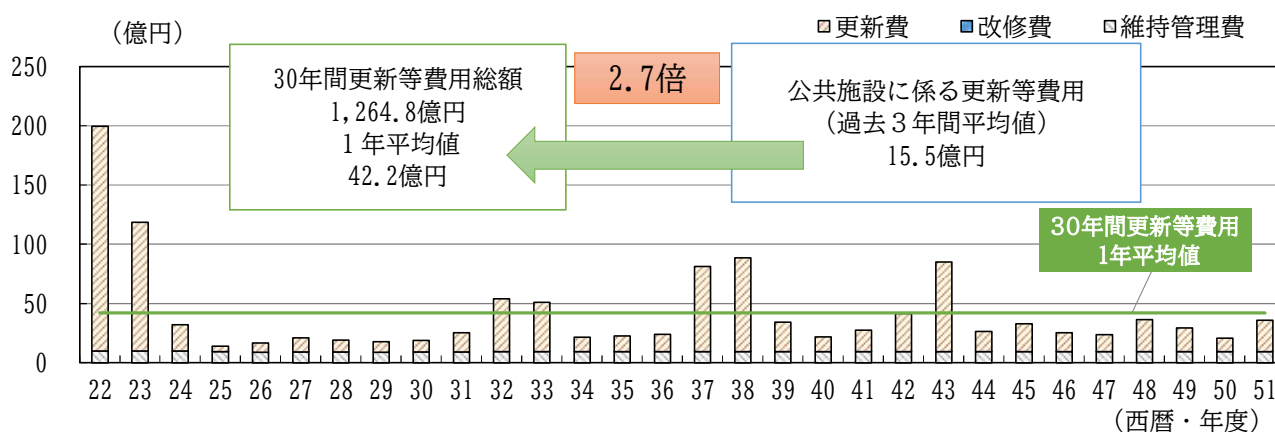
④上水道施設

上水道施設について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要となる更新等費用を試算した結果、その総額は約1,608億円で、30年間の平均では1年当たり約54億円となります。長野市水道ビジョン、長野市水道施設整備計画、長野市水道事業経営戦略により、50年先を見据えた計画を策定し、計画的に整備を行っていますが、法定耐用年数を超過した水道施設が存在するため、初年度に費用を計上しています。



⑤下水道施設

下水道施設について、今後30年間（2022年度から2051年度）に必要な更新等費用を試算した結果、その総額は約1,265億円で、30年間の平均では1年当たり約42億円となります。長野市下水道10年ビジョン、長野市下水道ストックマネジメント計画、長野市下水道事業経営戦略により、50年先を見据えた計画を策定し、計画的に整備を行っていますが、標準耐用年数を超過した下水道施設が存在するため、初年度に費用を計上しています。



【推計の条件】

推計方法については、資料編 P.162 以降の「5. 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の推計方法」の「対策前の主な施設の推計方法」をご覧ください。

(3) 公共施設(建築物)とインフラ施設

公共施設(建築物)とインフラ施設について、今後30年間(2022年度から2051年度)の中長期的な費用の試算額を合計すると、約1兆1,815億円になり、30年間の平均では1年当たり約394億円となります。

公共施設(建築物)とインフラ施設の将来の更新等費用の推計

種類	30年間の更新等費用	1年当たりの更新等費用
公共施設(建築物)	6,926.8億円	230.9億円
道路施設	982.0億円	32.7億円
河川施設	787.6億円	26.3億円
公園	246.2億円	8.2億円
上水道施設	1,607.5億円	53.6億円
下水道施設	1,264.8億円	42.2億円
合計	1兆1,814.7億円	393.8億円

3. 公共施設に関する市民意識

公共施設マネジメントを推進するに当たり、市民の皆さんの身近な公共施設について、ご意見等を頂くために、アンケート調査を実施しました。ここでは、主な結果を掲載します。

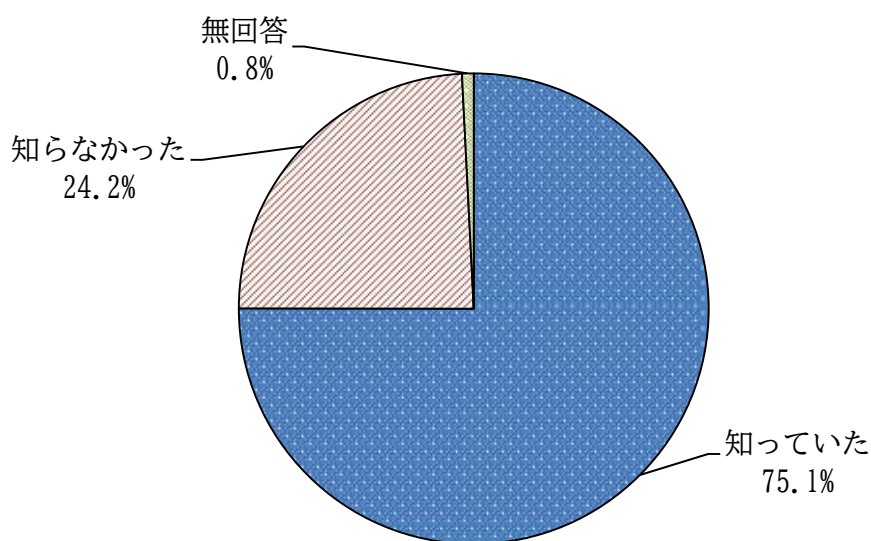
(1) 市民アンケート調査

① 調査の概要

調査対象	20歳以上の市民5,000人（住民基本台帳から等間隔無作為抽出）
調査期間	平成26年10月17日（金）～10月31日（金）
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回答数 2,976人（回収率 59.5%）

② 調査結果(抜粋)

長野市の公共施設について、老朽化が進んでいることをご存じですか。

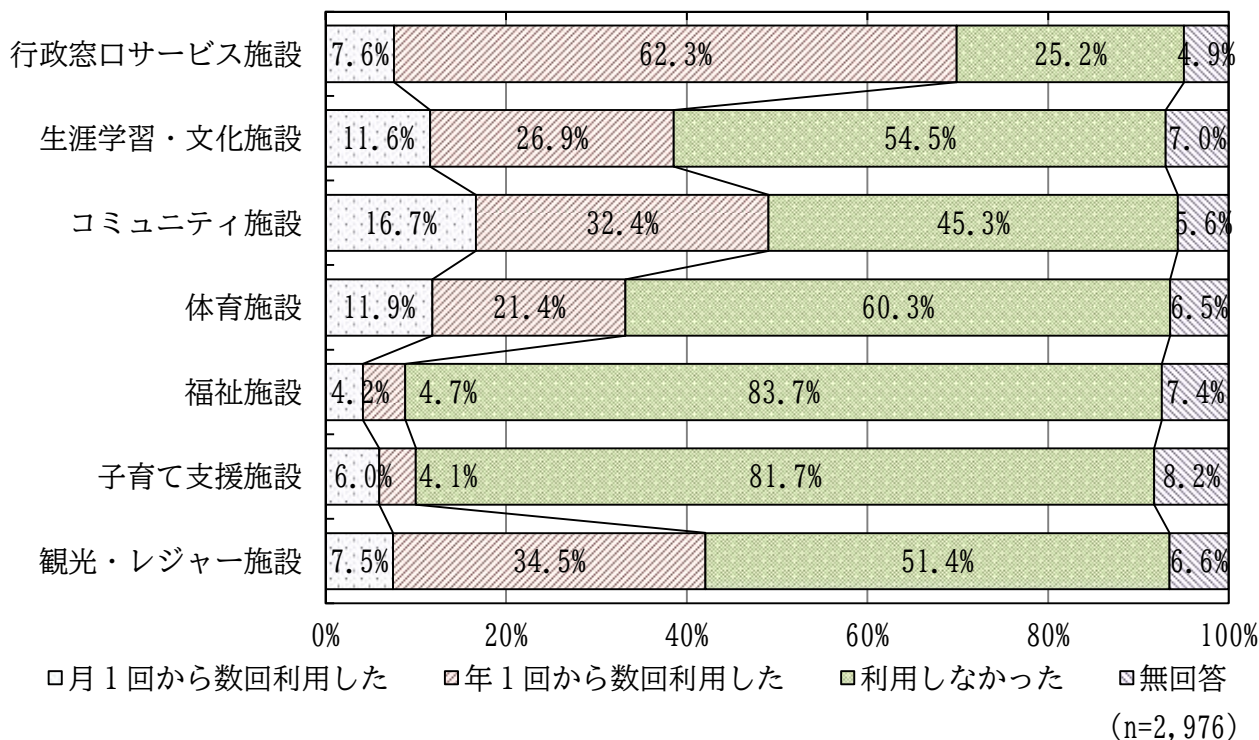


(n=2,976)

長野市の公共施設の老朽化については、75.1%が「知っていた」と回答しています。

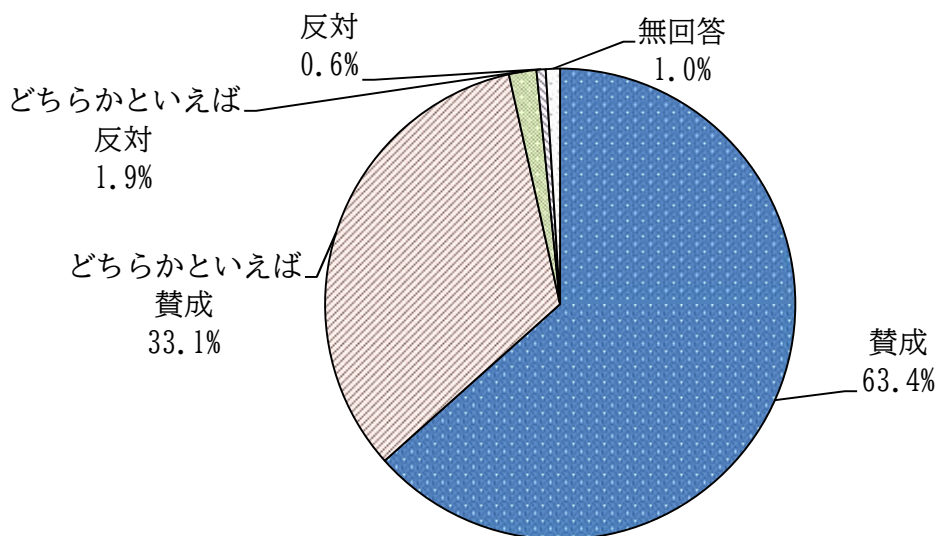
また、年代が上がるにつれて「知っていた」とする割合が高まる一方、若年層、とりわけ20代は42.9%が「知らなかった」と回答しており、若者世代ほど公共施設に対する関心が薄いと思われます。

あなたは、過去1年間に市の公共施設をどの程度利用されましたか。



行政窓口サービス施設（本庁舎、支所等）は、「月1回から数回利用した」の割合が7.6%、「年1回から数回利用した」が62.3%と、回答者の約7割が利用しており、証明書発行や各種手続等、利用の必要性が他施設に比べ高いことが利用頻度の高さにつながっていると推測されます。「月1回から数回利用した」の割合は、コミュニティ施設（公民館、集会所等）が16.7%、体育施設（体育館、総合運動場、プール等）が11.9%、生涯学習・文化施設（図書館、博物館、学習センター等）が11.6%となっており、他の施設に比べ利用頻度が高くなっています。観光レジャー施設（温泉保養・宿泊施設、スキー場・キャンプ場等）は、「年1回から数回利用した」の割合が34.5%と、一定の利用があります。福祉施設（高齢者、障害者福祉施設等）は83.7%が、子育て支援施設（保育所、児童館、児童センター等）は81.7%が利用しなかったと回答しており、全体の利用頻度は低くなっていますが、年代別に「月1回から数回利用した」割合をみると、福祉施設は70代以上の8.1%、子育て支援施設は30代の22.8%が利用しており、サービスを必要とする年代層には利用されています。また、利用しなかった理由は、いずれの施設も「利用の必要がない」の割合が最も高くなっています。

長野市は、将来の人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に対応するため、できるかぎり今までのサービスを維持しながら、施設の適正な配置と規模の見直しを行っていく必要があると考えています。この考え方についてどう思われますか。

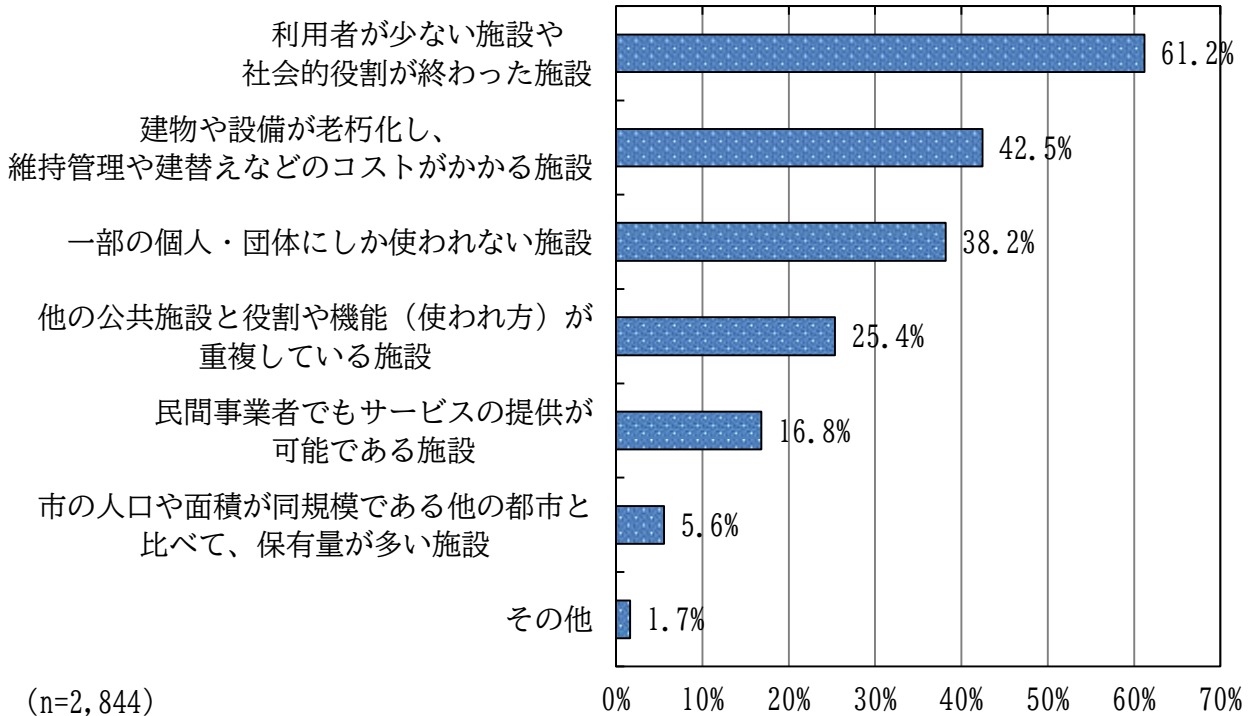


(n=2,976)

公共施設の適正な配置と規模の見直しについては、賛成が63.4%、どちらかといえば賛成が33.1%と95%以上が賛成意見となっており、全ての年代別で、賛成意見が多数を占めています。

	賛成		どちらかとい えば賛成		どちらかとい えば反対		反対		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
20代	143	63.8%	74	33.0%	5	2.2%	2	0.9%	0	0.0%
30代	218	59.2%	139	37.8%	5	1.4%	5	1.4%	1	0.3%
40代	321	60.7%	188	35.5%	9	1.7%	3	0.6%	8	1.5%
50代	345	62.4%	194	35.1%	8	1.4%	5	0.9%	1	0.2%
60代	458	67.7%	198	29.2%	12	1.8%	2	0.3%	7	1.0%
70代以上	400	64.6%	190	30.7%	16	2.6%	2	0.3%	11	1.8%
無回答	2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%
合計	1,887	63.4%	985	33.1%	56	1.9%	19	0.6%	29	1.0%

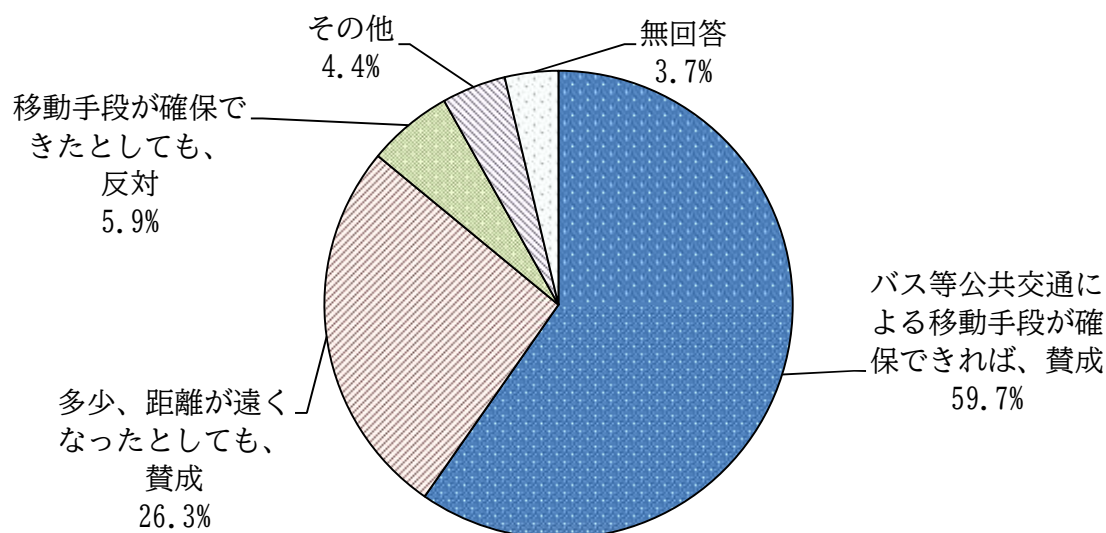
施設の適正な配置と規模の見直しに「賛成である」又は「どちらかといえば賛成である」とお答えになった方は、どのような施設から優先的に見直しを実施すべきと思われますか。あなたの考えに最も近いものを2つ選んでください。



優先的に見直しを実施すべき施設は、「利用者が少ない施設や社会的役割が終わった施設」が 61.2%と最も高く、次いで、「建物や設備が老朽化し、維持管理や建替えなどのコストがかかる施設」が 42.5%となっています。また、「どちらかといえば反対である」又は「反対である」とお答えになった方 75 人のうち、その理由の記載があったものは、下記の表のとおりです。

主な意見	人数
・無理にサービスをせず、身の丈にあったサービスにすべき。 ・サービス維持にこだわる必要なし。 ・税金が上がる。負担増はいや。 など	16
・遠くなる可能性が出てくる。 ・昔から利用しており統廃合されると不便。 ・高齢化するので近くの施設が必要。 ・中山間地を大事に。 など	19
・人口が減らない努力も必要。 ・具体的な諸案が提示され、納得できれば賛成 など	18

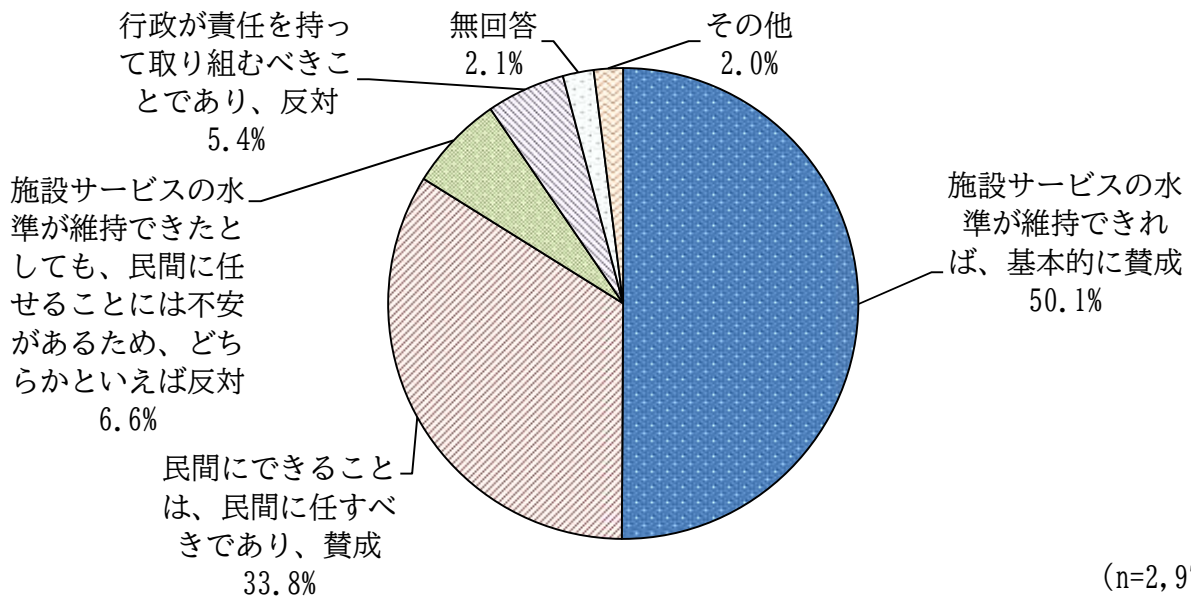
長野市は今後、人口減少や少子高齢化が進んでいく時代の変化に対応し、効果的、効率的に公共施設の量を縮小していく一つの方法として、施設の複合化・多機能化に取り組んでいこうと考えています。施設の複合化・多機能化を進めていくと、サービスを受ける場所が、現在ある施設の場所から遠くなることも考えられます。このことについてどう思われますか。



(n=2,976)

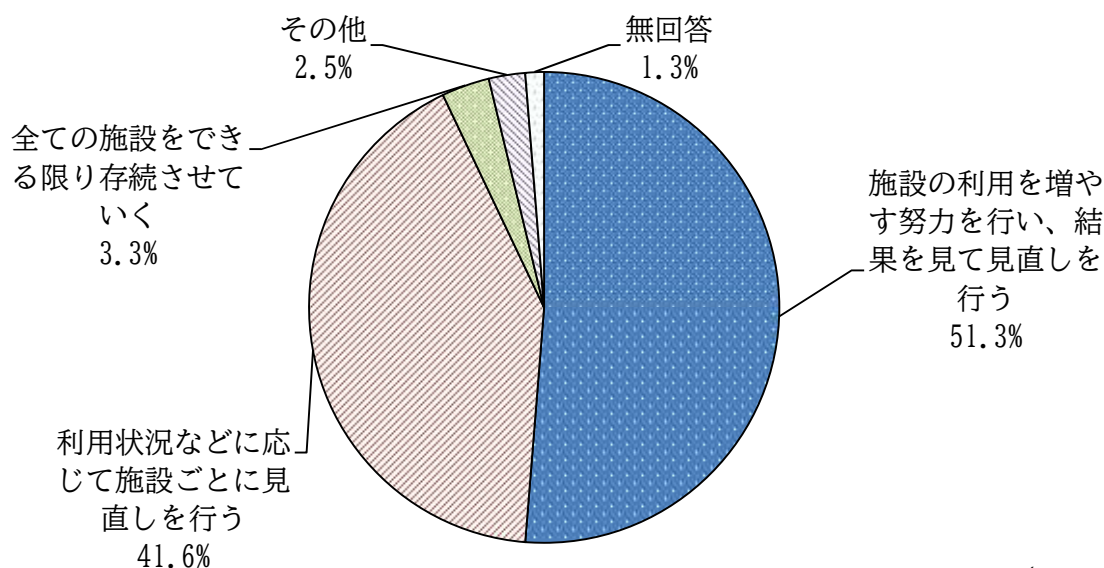
施設の複合化・多機能化については、「公共交通による移動手段が確保できれば、賛成」が59.7%と最も高く、次いで、「多少、距離が遠くなったとしても、賛成」が26.3%となり、複合化・多機能化については、9割弱が賛成意見となっています。「多少、距離が遠くなったとしても、賛成」は60代、70代以上とも27.3%となっており、日頃利用する交通手段が、60代の約77%、70代以上の約64%が自家用車を利用していることから、距離が遠くなることへの抵抗はそれほど強くないと思われます。「その他」には、地域バランスを考慮してほしい・近くが良いといった意見のほか、公共交通による移動手段確保にとどまらず、公共交通機関の増便や無料化による利便性向上を望む意見や複合化・多機能化する施設への駐車場の確保を求める意見が寄せられました。

長野市は今後、財政状況がより厳しくなっていく一方で、公共施設の維持管理、改修や建替え費用が増加していくと予測されることから、行政だけで対応していくことは相当な困難が予想されます。そのため、民間の資金やノウハウ（技術・知識）の活用など、公共施設サービスの提供に民間活力の導入を積極的に進めていきたいと考えていますが、このことについてどう思われますか。



民間活力導入については、「サービスの水準が維持できれば、基本的に賛成」が 50.1%と最も高く、次いで、「民間にできることは民間に任すべきであり賛成」が 33.8%となっています。年代別では、20代は、「サービスの水準が維持できれば、基本的に賛成」の割合が 55.8%と高い一方、40代、60代、70代以上は、50%を割り込み、特に、70代以上では「行政が責任を持って取り組むべきことであり、反対である」が 8.1%と高くなっています。「その他」として、民間に任せることにより利用者への負担が生じたり増えたりすることの不安や、民間に任せした場合のメリット、デメリットがありどちらとも言えないといった意見がありました。

長野市は、1998年（平成10年）2・3月にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会を開催し、大会会場であった大規模なオリンピック施設は、現在も市が多くの費用をかけて維持管理を行っています。このオリンピック施設も、いずれは老朽化による大規模改修や更新（建替え）の時期を迎えることとなりますが、オリンピック施設の将来について、どのようにお考えですか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。



(n=2,976)

オリンピック施設の将来については、「全ての施設をできる限り存続させる」が3.3%にとどまり、「利用を増やす努力を行い、その結果見直しを行う」が51.3%と過半となっており、次いで、「利用状況などに応じて施設ごとに見直しを行う」が41.6%となっています。年代別にみると、20代は「全ての施設をできる限り存続させる」が8.0%と高く、一方、60代、70代以上は、「利用状況などに応じて施設ごとに見直しを行う」の割合が高くなり、特に、70代以上では、「利用を増やす努力を行い、その結果見直しを行う」の割合を上回り、現状の利用状況をもとに施設ごと見直しをすべきとの意見が多くなっています。「その他」として、オリンピック施設は、施設を限定してあるいは全てを廃止するといった意見のほか、国の補助をもっと増やしてもらいたい等の意見があり、また、個別のオリンピック施設に関しては、スパイラルに対する意見が目立ち、利用状況から見て存続は難しいといった意見がある一方、アジアで唯一の施設であり、存続すべきとの意見等もありました。

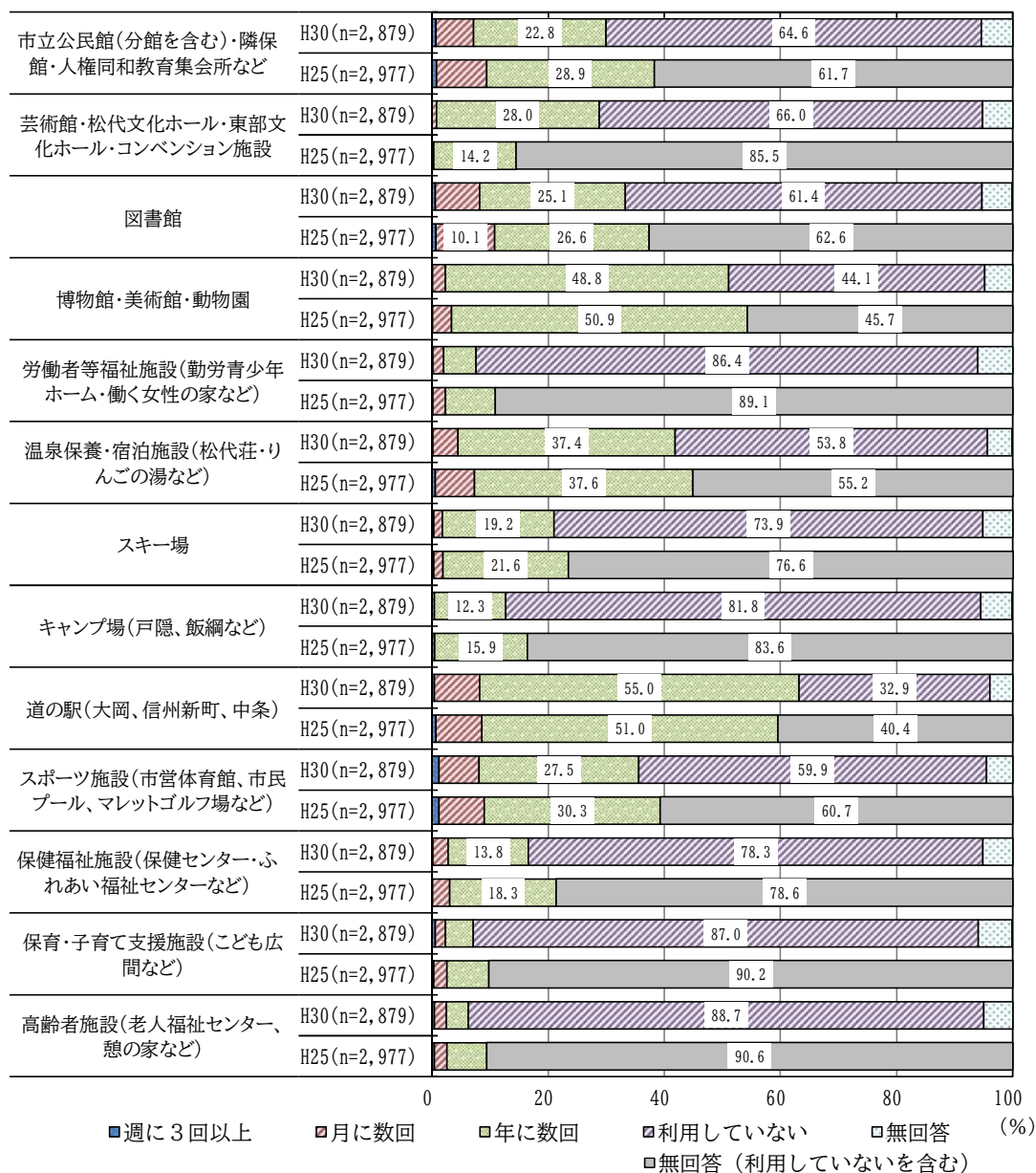
(2)まちづくりアンケート調査

①アンケート調査の概要

調査対象	18歳以上の市民5,000人（住民基本台帳から等間隔無作為抽出）
調査期間	平成30年8月30日（木）～9月13日（木）
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回答数2,879人（回収率57.6%）

②調査結果(抜粋)

長野市の公共施設をどの程度利用していますか。

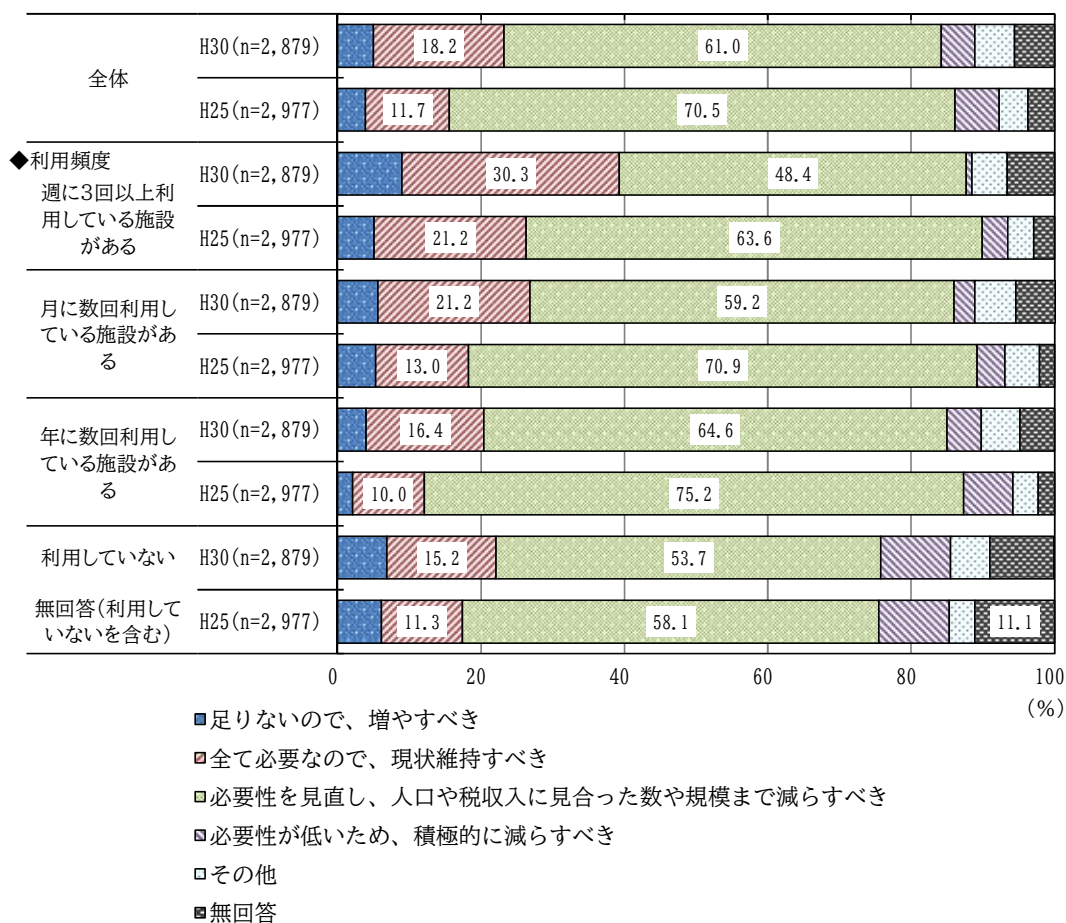


(注1) 平成25年度の調査では、「芸術館・松代文化ホール・東部文化ホール・コンベンション施設」の対象施設は、「篠ノ井市民会館・松代文化ホール・コンベンション施設」であった。

(注2) 「利用していない」の選択肢は、平成30年度調査から設けたもので、平成25年度調査では同様の選択肢はなかった。

長野市の公共施設の利用状況は、「週に3回以上」、「月に数回」および「年に数回」の利用合計で見ると、「道の駅」(63.2%)が6割を超え、最も高くなっています。次に、「博物館・美術館・動物園」(51.1%)、「温泉保養・宿泊施設」(41.9%)、「スポーツ施設」(35.6%)と続いています。利用しない理由としては、いずれの施設でも「利用の必要がない」という回答が最も高くなっています。

公共施設の総量を縮減することに対するあなたの考えに最も近いものを選んでください。



(注) 利用頻度の「利用していない」の選択肢は、平成30年度調査から設けたもので、平成25年度の調査では同様の選択肢はなかった。

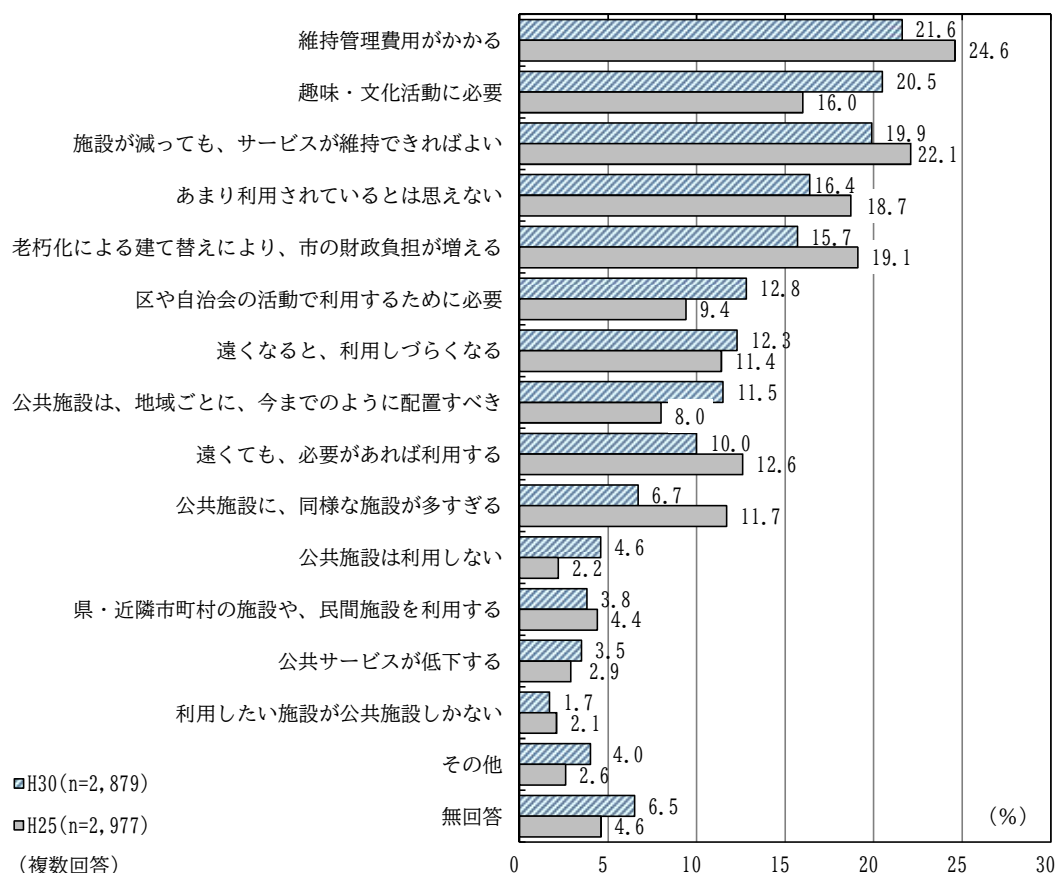
公共施設の総量については、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」(61.0%)が約6割と最も高くなっています。次に、「全て必要なので、現状維持すべき」(18.2%)が約2割で続いています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」は9.5ポイント減少しています。一方、「全て必要なので、現状維持すべき」は6.5ポイント増加しています。

公共施設の総量に対する考え方の回答結果と、利用状況の回答結果との関連性を見ると、利用頻度が多いほど「全て必要なので、現状維持すべき」の回答割合が高くなっています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、いずれの利用頻度でも、「必要性を見直し、人口や税収入に見合った数や規模まで減らすべき」の回答割合が減少し、「全て必要なので、現状維持すべき」が増加しています。

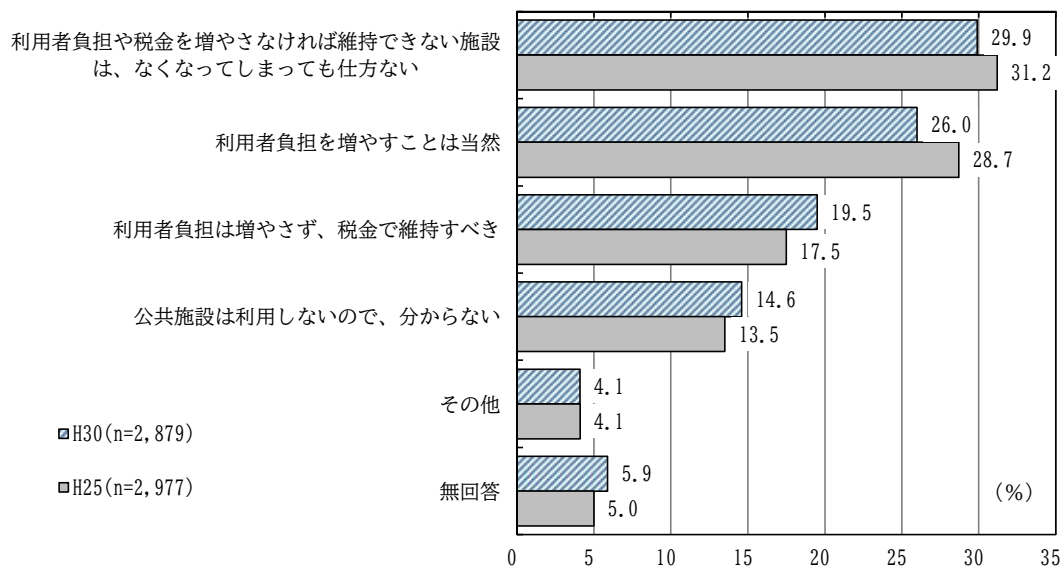
「公共施設の総量を縮減することに対するあなたの考え」の理由に最も近いものを選んでください。



公共施設の総量に対する考え方については、「維持管理費用がかかる」(21.6%)、「趣味・文化活動に必要」(20.5%)、「施設が減っても、サービスが維持できればよい」(19.9%)がそれぞれ約2割となっています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「趣味・文化活動に必要」は4.5ポイント、「公共施設は、地域ごとに、今までのように配置すべき」は3.5ポイント、「区や自治会の活動で利用するために必要」は3.4ポイント増加しています。一方、「公共施設に、同様な施設が多すぎる」は5.0ポイント、「老朽化による建て替えにより、市の財政負担が増える」は3.4ポイント、「維持管理費用がかかる」は3.0ポイント、「遠くても、必要であれば利用する」は2.6ポイント、「あまり利用されているとは思えない」は2.3ポイント、「施設が減っても、サービスが維持できればよい」は2.2ポイント減少しています。

公共施設のサービスの提供に要する費用は、主に施設利用者の負担金と税金で賄っています。公共施設の利用者負担の見直しを検討することについて、あなたはどのように思われますか。



公共施設の利用者負担の見直しについての考え方は、「利用者負担や税金を増やさなければ維持できない施設は、なくなってしまっても仕方ない」(29.9%)が約3割と最も高くなっています。次に、「利用者負担を増やすことは当然」(26.0%)が続いています。

平成25年度に実施した同様の調査と比較すると、「利用者負担や税金を増やさなければ維持できない施設は、なくなってしまっても仕方ない」は1.3ポイント、「利用者負担を増やすことは当然」は2.7ポイント減少しています。一方、「利用者負担は増やさず、税金で維持すべき」は2.0ポイント増加しています。